



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,155	6.9	259		230		329	
2021年3月期	1,081		239		172		269	

(注) 包括利益 2022年3月期 329百万円 (%) 2021年3月期 269百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2.74		14.7	7.8	22.5
2021年3月期	2.68		15.0	8.6	22.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,940	2,689	91.5	19.00
2021年3月期	2,014	1,798	89.1	17.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,689百万円 2021年3月期 1,795百万円

175

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	214	76	1,221	1,720
2021年3月期	76	43	2	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期(予想)								

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	10.6	115		115		120		1.00
通期	1,100	4.8	190		180		190		1.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	141,593,749 株	2021年3月期	100,593,749 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,094 株	2021年3月期	1,870 株
期中平均株式数	2022年3月期	120,054,843 株	2021年3月期	100,592,102 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	865	21.2	244		220		321	
2021年3月期	713	21.5	199		139		269	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2.68	
2021年3月期	2.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,846	2,697	94.8	19.05
2021年3月期	1,936	1,798	92.9	17.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,697百万円 2021年3月期 1,798百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420	6.8	75		80		0.67
通期	800	7.5	195		200		1.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況、(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、緩やかな回復基調にありましたが、世界的な原材料の価格の高騰、半導体不足やサプライチェーンの混乱などの影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11億55百万円（前年同期売上高10億81百万円）、営業損失2億59百万円（前年同期営業損失2億39百万円）となり、有価証券売却益9百万円、受取配当金7百万円等31百万円を営業外収益に計上し、経常損失は2億30百万円（前年同期経常損失1億72百万円）となり、減損損失92百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失3億29百万円（前年同期純損失2億69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年に比べ販売数量は減少しましたが、販売単価が上がったことにより、売上高が7億45百万円（前年同期5億22百万円42.7%増）となりました。

(不動産事業)

販売用不動産1件の売却と賃貸料収入の計上により、売上高は51百万円（前年同期1億85百万円72.0%減）となりました。

(教育事業)

フランチャイズのロイヤルティーのみの計上のため、売上高は1百万円（前年同期6百万円76.9%減）となりました。

(スーパーマーケット関連事業)

昨年11月下旬に事業を開始しましたが、投資金額に見合う採算が見込めないことから、1月末日から休業しているため、売上高は66百万円（前年同期との比較なし）となりました。

(リフォーム関連事業)

新型コロナウイルスの影響により、売上高は2億90百万円（前年同期3億67百万円21.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は26億90百万円となり、主な内訳は現金及び預金17億35百万円、商品及び製品6億27百万円であります。

固定資産は、2億49百万円となり、主な内訳は有形固定資産1億40百万円、投資その他の資産1億9百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は1億68百万円となり、主な内訳は支払手形及び買掛金91百万円、未払法人税等43百万円であります。

固定負債は81百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、26億89百万円となり、主な内訳は資本金21億11百万円、資本剰余金14億33百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、17億20百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動により減少した資金は、2億14百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失、売上債権の減少、有価証券売却益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動により減少した資金は、76百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、12億21百万円となりました。

これは主に、株式の発行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	92.4	93.1	93.2	89.3	91.5
時価ベースの自己資本比率	254.0	246.5	154.3	214.7	178.2

(注) 1. 上記指数の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 当社は、有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年3月期のおが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の浸透により、感染拡大防止と経済活動の両立が徐々に定着し、正常化が着実に進むと期待されるものの、世界的な原材料価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、更には直近の急激な円安など、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。ニッケル事業では、LME価格の高騰、並びに為替の変動による仕入コストの増加に対して、適切な価格調整並びに継続的なコストダウンを実行し、海外のニッケル動向にも注視しながら収益の確保に努めてまいります。

不動産事業につきましては、販売用不動産の売却や効率の良い仕入に注力し営業促進に努めてまいります。

スーパーマーケット関連事業につきましては、経営の見直しを検討しております。

リフォーム関連事業につきましては、当社の不動産関連事業と一層の関係を深め、幅広い営業活動を展開し収益確保に努めてまいります。

以上により2023年3月期の連結業績は、売上高11億円、営業利益△1億90百万円、経常利益△1億80百万円親会社株主に帰属する当期純利益△1億90百万円と見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期2021年3月期に営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2022年3月期においては、売上増や営業利益の黒字化を目指して取り組んでおりましたが、コロナウイルスショックの影響が長引いたため、想定以上に他事業の売上の落ち込みが続き、2022年3月期においても、当社グループとして営業損失、当期純損失を計上しております。

このため「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」となり、2022年3月期においても、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは、この状況を改善するために新たな資金調達を行ない、新規事業を立ち上げました。また、子会社化した株式会社なごみ設計におきましても、戦略的な事業拡大を推進しております。

そのため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。

(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値の向上を図るべく進めてまいりましたが、現在の経営状態を鑑み、当期の配当につきましては誠に遺憾ではありますが、期末配当につきましても見送ることとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの事業は国内に限定されているため、現時点の判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準による決算を採用しますが、今後の資本市場の動向株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS（国際財務報告基準）採用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,701	1,735,154
受取手形及び売掛金	186,488	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	264,509
有価証券	163,665	7,035
商品及び製品	714,958	627,441
仕掛品	16,116	15,696
その他	27,559	40,731
貸倒引当金	△8,127	△105
流動資産合計	1,906,360	2,690,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	131,460
減価償却累計額	-	△5,588
建物及び構築物(純額)	-	125,872
機械装置及び運搬具	15,912	26,604
減価償却累計額	△10,940	△14,553
機械装置及び運搬具(純額)	4,972	12,050
工具、器具及び備品	550	5,549
減価償却累計額	△487	△3,118
工具、器具及び備品(純額)	62	2,431
有形固定資産合計	5,035	140,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882	3,024
長期貸付金	2,400	2,400
敷金及び保証金	56,481	61,932
会員権	19,308	19,308
長期未収入金	23,943	50,207
破産更生債権等	14,848	14,738
その他	27,327	28,200
貸倒引当金	△44,392	△70,546
投資その他の資産合計	102,800	109,266
固定資産合計	107,835	249,621
資産合計	2,014,196	2,940,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,588	91,580
短期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	23,504	43,065
賞与引当金	1,916	1,961
工事損失引当金	1,844	923
その他	32,838	28,156
流動負債合計	133,691	168,686
固定負債		
役員退職慰労引当金	63,170	66,040
退職給付に係る負債	15,702	11,854
資産除去債務	1,622	1,622
その他	1,929	1,972
固定負債合計	82,424	81,489
負債合計	216,115	250,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	2,111,932
資本剰余金	821,313	1,433,245
利益剰余金	△526,184	△855,565
自己株式	△91	△93
株主資本合計	1,795,037	2,689,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	390
その他の包括利益累計額合計	292	390
新株予約権	2,750	-
純資産合計	1,798,080	2,689,909
負債純資産合計	2,014,196	2,940,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,081,458	1,155,682
売上原価	900,970	906,950
売上総利益	180,487	248,731
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,890	12,770
貸倒引当金繰入額	5,122	18,134
役員報酬	58,020	54,720
給料及び手当	72,528	81,328
賞与	3,437	3,721
賞与引当金繰入額	1,916	1,961
退職給付費用	2,033	1,787
役員退職慰労引当金繰入額	2,230	2,870
租税公課	77,918	85,354
減価償却費	2,568	11,873
のれん償却額	9,793	-
その他	173,749	234,194
販売費及び一般管理費合計	420,207	508,716
営業損失(△)	△239,719	△259,984
営業外収益		
受取利息	38	1
受取配当金	7,822	7,326
有価証券売却益	-	9,717
有価証券評価益	46,772	3,272
受取賃貸料	5,958	2,997
その他	8,152	8,665
営業外収益合計	68,744	31,979
営業外費用		
支払利息	38	27
売上割引	23	-
その他	1,492	2,510
営業外費用合計	1,554	2,537
経常損失(△)	△172,529	△230,542
特別利益		
受取和解金	1,334	-
特別利益合計	1,334	-
特別損失		
減損損失	88,832	92,310
子会社株式評価損	3,781	485
特別損失合計	92,614	92,796
税金等調整前当期純損失(△)	△263,808	△323,338
法人税、住民税及び事業税	5,809	6,042
法人税等合計	5,809	6,042
当期純損失(△)	△269,618	△329,381
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△269,618	△329,381

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△269,618	△329,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	98
その他の包括利益合計	291	98
包括利益	△269,327	△329,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△269,327	△329,282
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	821,313	△256,565	△85	2,064,662
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△269,618		△269,618
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△269,618	△5	△269,624
当期末残高	1,500,000	821,313	△526,184	△91	1,795,037

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	1		2,064,663
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△269,618
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	291	2,750	3,041
当期変動額合計	291	291	2,750	△266,583
当期末残高	292	292	2,750	1,798,080

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	821,313	△526,184	△91	1,795,037
当期変動額					
新株の発行	611,932	611,932			1,223,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△329,381		△329,381
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	611,932	611,932	△329,381	△2	894,480
当期末残高	2,111,932	1,433,245	△855,565	△93	2,689,518

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	292	292	2,750	1,798,080
当期変動額				
新株の発行				1,223,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△329,381
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	98	△2,750	△2,651
当期変動額合計	98	98	△2,750	891,829
当期末残高	390	390	0	2,689,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△263,808	△323,338
減価償却費	2,568	11,873
減損損失	-	92,310
のれん減損損失	88,146	-
のれん償却額	9,793	-
子会社株式評価損	3,781	592
有価証券売却損益(△は益)	-	△9,717
有価証券評価損益(△は益)	△46,772	△3,272
受取利息及び受取配当金	△7,861	△7,327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,033	△3,847
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,230	2,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,678	18,131
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,585	△738
売上債権の増減額(△は増加)	41,717	△78,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,479	20,992
棚卸資産の増減額(△は増加)	208,699	87,939
前払費用の増減額(△は増加)	266	290
未収入金の増減額(△は増加)	△13,663	△14,966
預け金の増減額(△は増加)	△904	△1,443
未払金の増減額(△は減少)	△10,293	1,543
未払費用の増減額(△は減少)	△662	△403
預り金の増減額(△は減少)	△464	△102
前受金の増減額(△は減少)	△4,219	1,352
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	6,789	△28,736
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△16,676	19,362
その他	7,398	△481
小計	△75,118	△215,140
利息及び配当金の受取額	6,503	5,961
法人税等の支払額	△7,511	△5,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,126	△214,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,382	-
有形固定資産の取得による支出	-	△238,509
無形固定資産の取得による支出	-	△994
有価証券の売却による収入	-	169,619
出資金の回収による収入	500	-
出資金の払込による支出	-	△21
預け金の回収による収入	30,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,397	4,108
敷金及び保証金の差入による支出	△3,883	△9,451
その他	△1,444	△1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,812	△76,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93	△11
新株予約権の発行による収入	2,750	-
株式の発行による収入	-	1,221,114
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,650	1,221,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,288	929,452
現金及び現金同等物の期首残高	907,990	790,701
現金及び現金同等物の期末残高	790,701	1,720,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月29日を振り込み期日とする第三者割当による16,000,000株の新株式発行を行ないました。これにより資本金及び資本剰余金が240,000,000円ずつ増加しました。

また、2021年3月29日に発行したEVOFUNDを割当先とする第6回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が371,932,000円ずつ増加しました。この結果、当連結会計年度において、資本金が2,111,932,000円、資本準備金616,961,681円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)以下「収益認識会計基準」という等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつごく短期な工事について完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)以下「時価算定会計基準」という等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。また、当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。当社は、東京（本社）、横浜、春日部及び大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」、「スーパーマーケット関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」は、ニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は、2018年12月から全面的にFC化をしてリスクの少ない運営をしております。「スーパーマーケット関連事業」は、2021年10月からスーパーマーケットの運営をはじめ2022年2月から休業しております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	522,411	185,066	6,507	367,473	1,081,458
計	522,411	186,066	6,507	367,473	1,081,458
セグメント利益又は損失(△)	75,182	23,907	△23,039	△40,515	35,534
セグメント資産	413,617	448,047	36,268	100,739	998,673
その他の項目					
減価償却費	23	—	—	62	86
のれんの消却額	—	—	—	9,793	9,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	710	—	—	—	710

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント					合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	スーパーマーケット 関連事業	リフォーム関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	745,331	51,756	1,500	66,774	290,321	1,155,682
計	745,331	51,758	1,500	66,774	290,321	1,155,682
セグメント利益又は損失(△)	165,295	6,718	△24,225	△108,485	△15,371	23,933
セグメント資産	407,936	427,091	25,343	148,541	93,569	1,102,482
その他の項目						
減価償却費	—	—	22	10,098	62	10,183
のれんの消却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	660	238,637	—	239,297

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

利益	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント	35,534	23,932
会社費用(注)	△275,253	△283,916
連結財務諸表の営業損失(△)	△239,719	△259,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位 : 千円)

資産	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント	998,673	1,102,482
会社資産(注)	1,015,523	1,837,602
連結財務諸表の資産合計(△)	2,014,196	2,940,085

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・有価証券等であります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 : 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	86	2,482	2,568
のれんの償却費	9,793	—	9,793
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	710	—	710

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 : 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,183	1,690	11,873
のれんの償却費	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	239,297	206	239,503

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
旭日産業株式会社	120,181千円	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	686	—	—	88,146	88,832	—	88,832

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	スーパーマー ケット関連事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	—	—	—	92,310	—	92,310	—	92,310

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	17.85円	19.00円
1株当たり当期純損失	△2.68円	△2.74円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△269,618千円	△329,381千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△269,618千円	△329,381千円
普通株式の期中平均株式数	100,592,102株	120,054,843株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2021年3月5日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 250,000個 (普通株式 25,000,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。